

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	582,304,163	流動負債	75,370,189
現金預金	480,053,697	買掛金	49,208,824
売掛金	73,167,384	未払金	9,200,926
前払費用	28,055,137	未払法人税等	8,840,092
未収入金	726,550	未払費用	5,198,814
仮払金	301,395	前受金	1,893,473
		預り金	607,750
		賞与引当金	420,310
		固定負債	738,000
		退職給付引当金	738,000
固定資産	40,386,513	負債合計	76,108,189
有形固定資産	2,295,518	純資産の部	
建物	1,538,982	株主資本	546,582,487
備品	756,536	資本金	30,000,000
無形固定資産	3,597,376	利益剰余金	516,582,487
電話加入権	74,984	利益準備金	7,500,000
ソフトウェア	3,522,392	その他利益剰余金	509,082,487
投資その他の資産	34,493,619	繰越利益剰余金	509,082,487
関係会社株式	11,000,000	純資産合計	546,582,487
差入保証金	21,797,000		
繰延税金資産	1,696,619		
資産合計	622,690,676	負債・純資産合計	622,690,676

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
関連会社株式 ……………原価法・移動平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、
2016年4月以降取得の建物附属設備は定額法、それ以外は定率法
 - ② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法、その他は定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(当期純利益金額)

34,365千円